



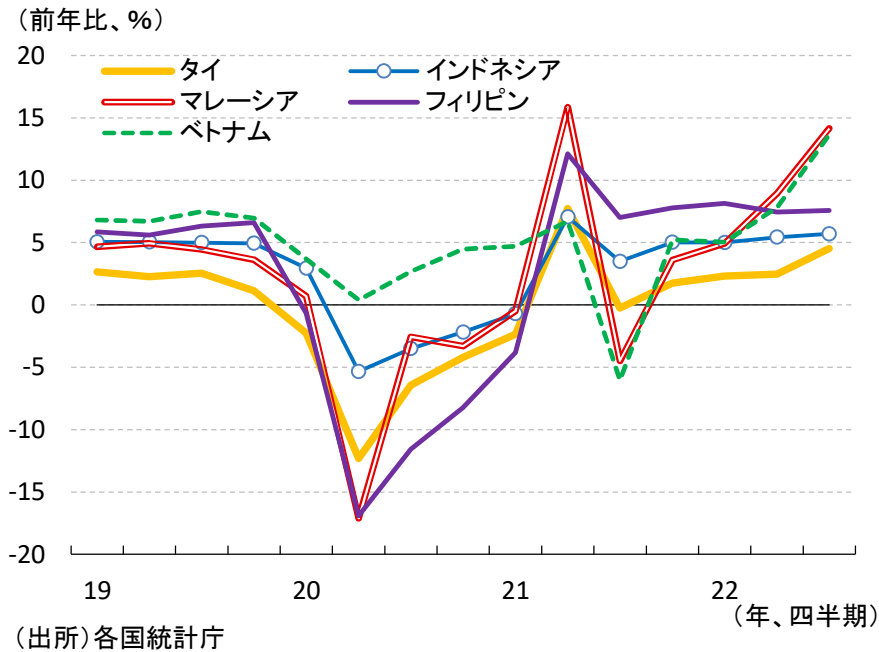
ASEAN5 景気概況 (2022年12月)

2022年12月5日
調査部 研究員 井口るり子

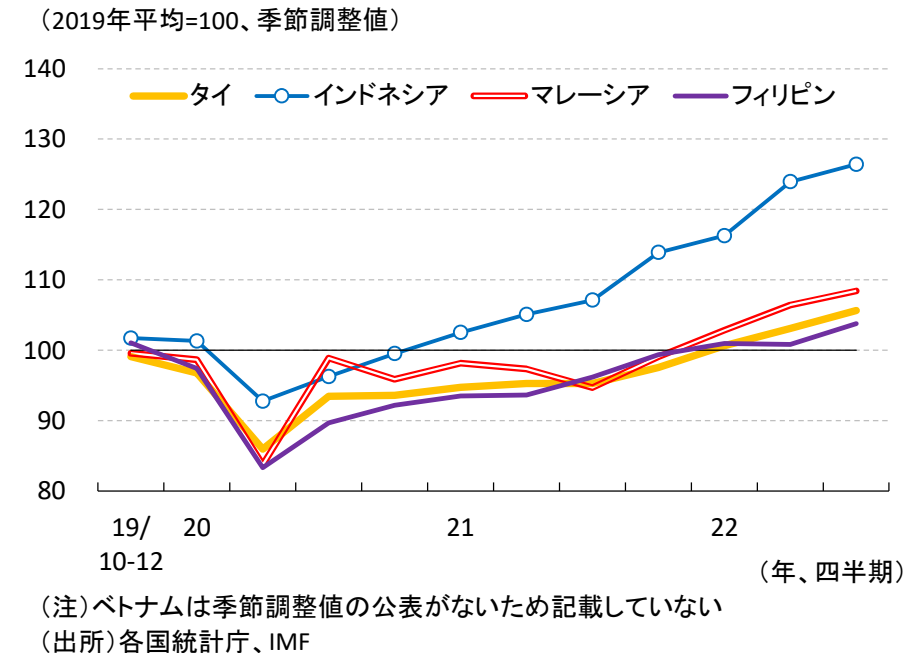
【ASEAN5】景気は堅調

- ASEAN5の7～9月期の実質GDP成長率は、前年同期の落ち込みからの反動が含まれるものの各国で加速した。中国の景気減速、生産における部品供給の遅れ、米国利上げによる通貨安にともなう輸入物価上昇など下押し要因が山積するものの、国外からの旅行客の増加や好調な国内消費に支えられ、景気は堅調に推移している。
- 実質GDPの水準を比較すると、各国とも新型コロナ感染拡大前の水準を超えている。

実質GDP成長率



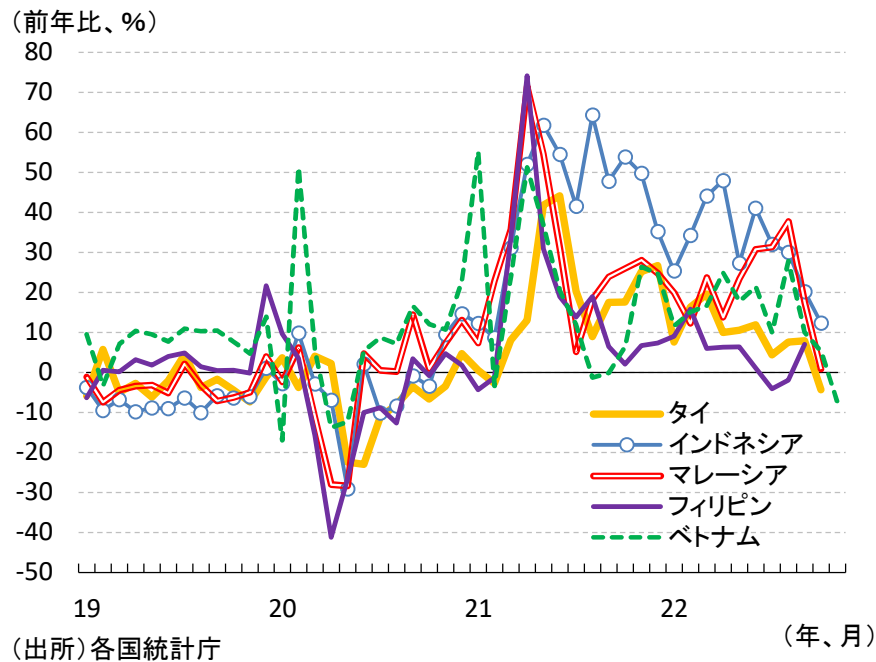
実質GDPの水準



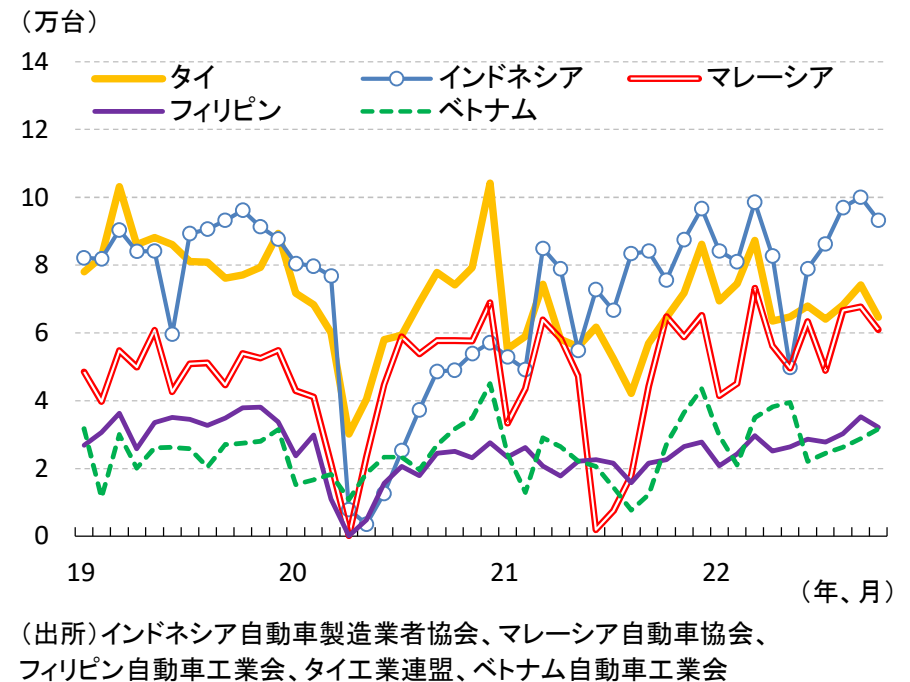
【ASEAN5】輸出は一部に弱さがみられる、自動車販売台数は底堅い

- 輸出は3ヶ国で前年を上回って推移しているものの、タイやベトナムでは前年比マイナスとなるなど、一部に弱さがみられる。利上げや中国のゼロコロナ政策を背景に、輸出先国の需要が弱含んでいることなどによる。また、エネルギー価格の上昇一服によりインドネシア、マレーシアでも伸びが縮小した。
- 自動車販売台数は堅調に推移している。景気回復を追い風に消費者マインドの改善が続いていることや、部品不足による生産の遅れが解消しつつあることなどが堅調な販売につながっているとみられる。

輸出(米ドル)



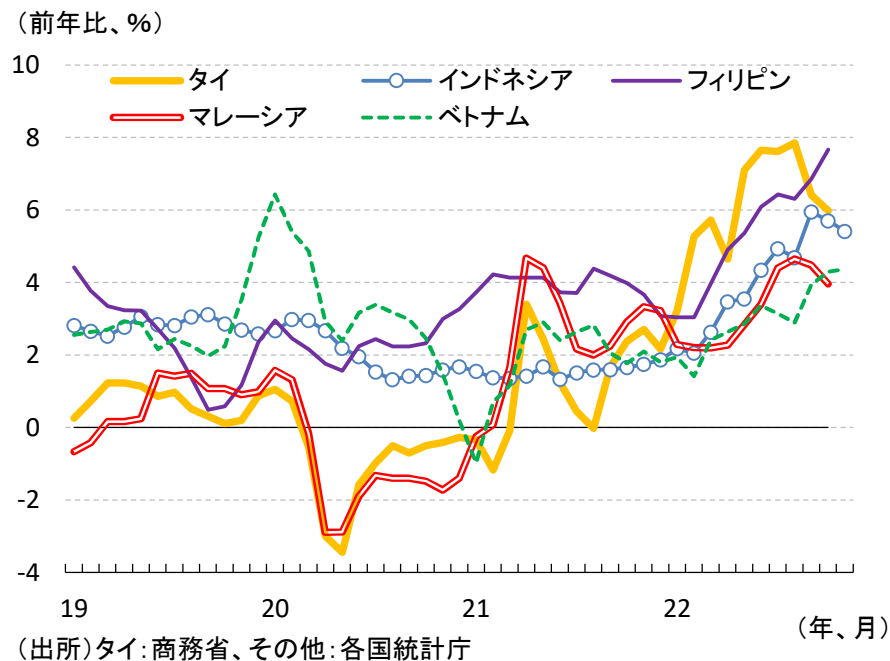
自動車販売台数



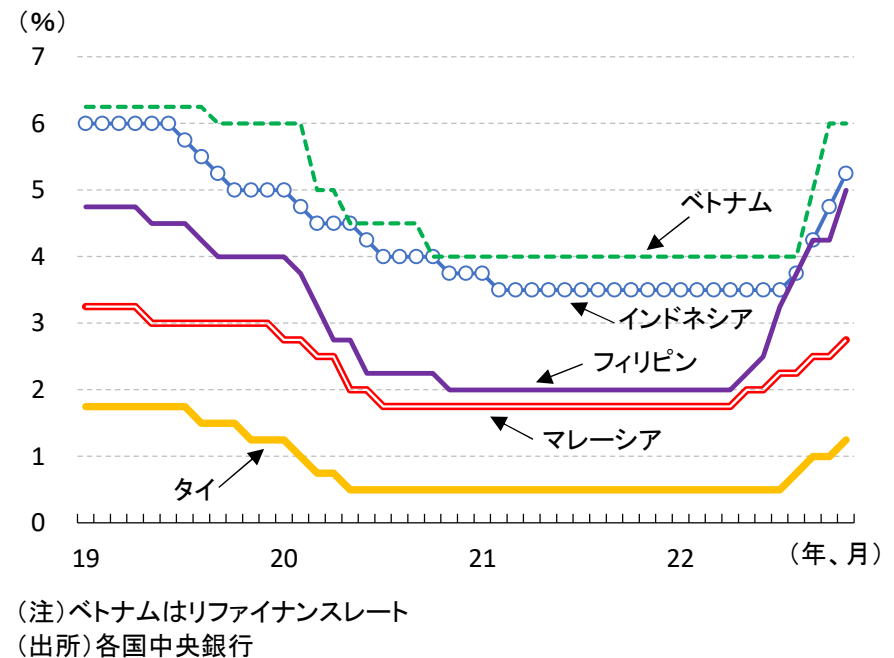
【ASEAN5】物価は伸びが鈍化、政策金利は4ヶ国で引き上げ

- 消費者物価指数(総合)は、原油をはじめとする商品価格の上昇一服を受け、伸びが鈍化した。ただし、エネルギー関連以外で価格上昇が加速している品目もあり、インフレ率の鈍化は当面小幅にとどまる公算が大きい。なお、フィリピンでは台風の影響などにより食品価格が高騰し、10月のインフレ率は前年比+7.7%に加速した。
- 11月はベトナムを除く4ヶ国で政策金利が引き上げられた。各国、政府目標を上回るインフレや通貨安への対応を迫られており、今後も追加利上げが見込まれる。

消費者物価指数(総合)



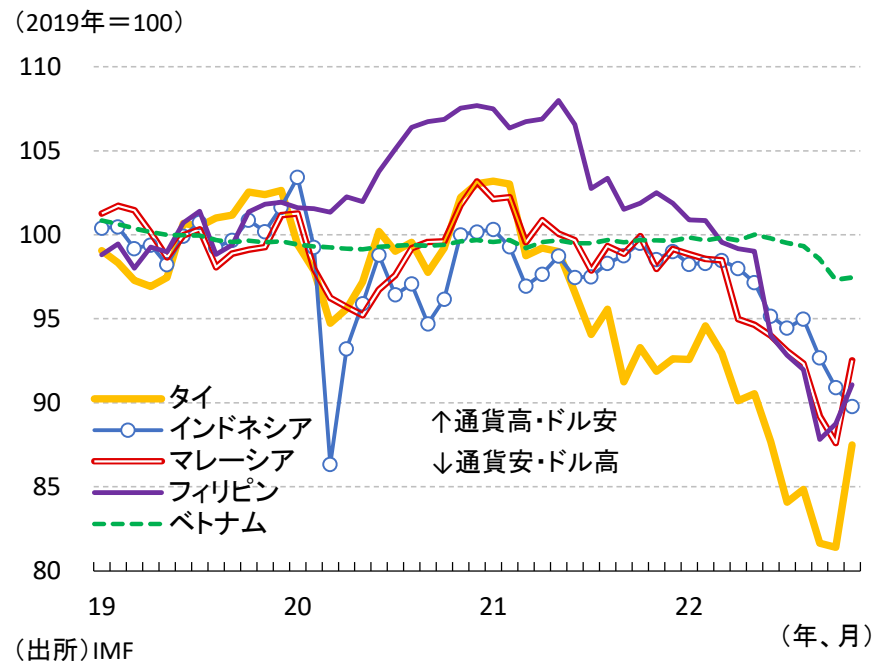
政策金利



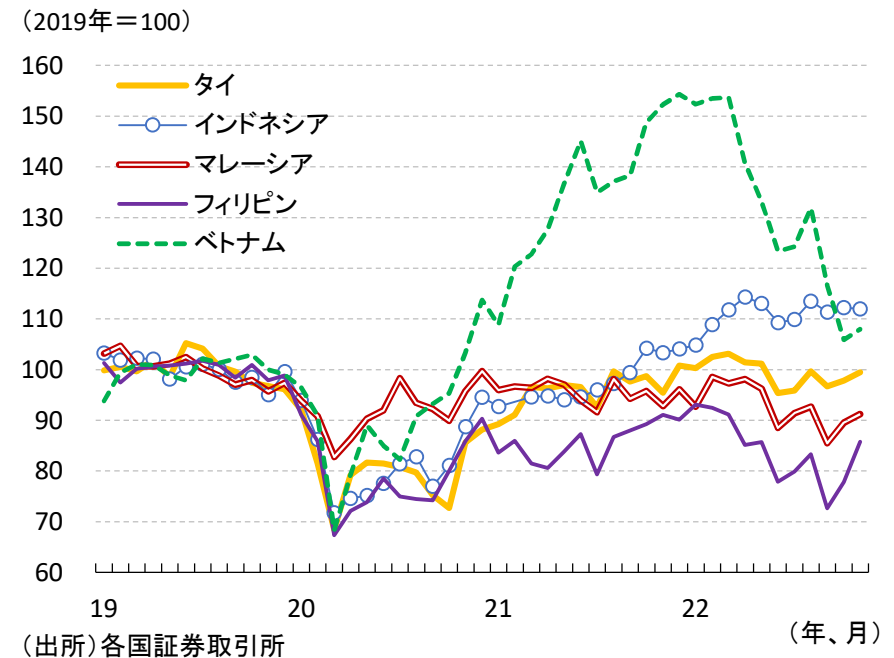
【ASEAN5】通貨安は一服、株価は持ち直し

- 各国通貨の対ドルレートは、11月に米利上げ幅の縮小観測を背景に3ヶ国で持ち直した。もっとも、米国との金利差は依然として大きく、今後は一進一退での推移となろう。
- 11月の株価は4ヶ国で上昇した。中国景気に対する懸念は根強く、株価上昇の重石となったが、月末に中国の不動産業への支援策やゼロコロナ政策の緩和への期待感からわずかに上昇した。マレーシアでは総選挙後、しばらく政局が混迷したものの、新首相の決定を好感し株価は上昇した。

為替相場



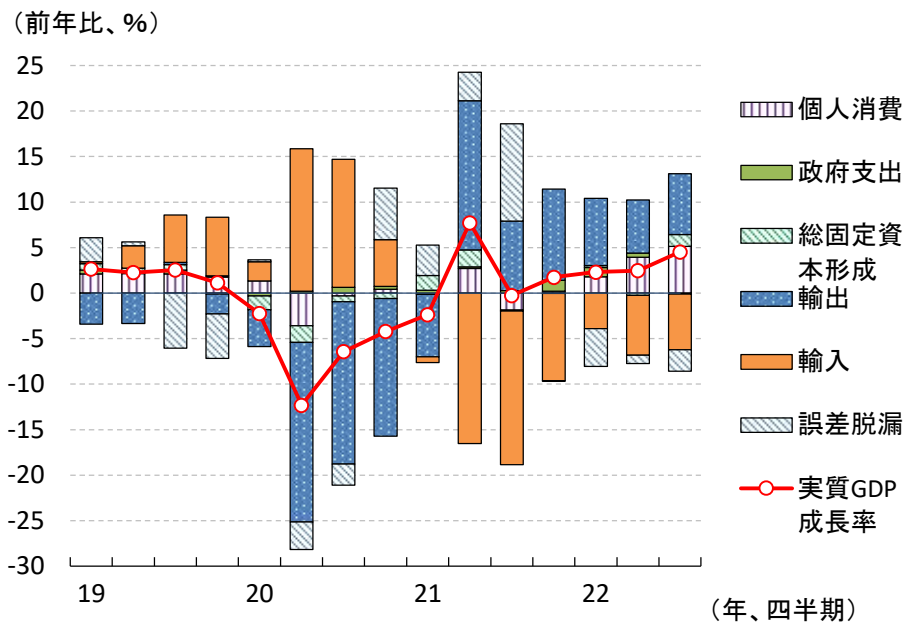
株価



【タイ】景気は消費、輸出を中心に堅調

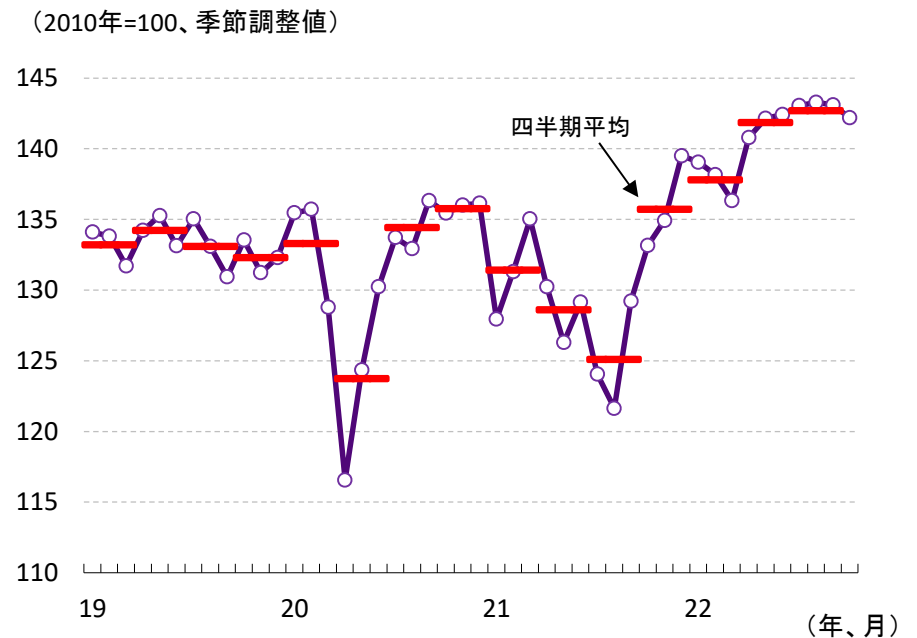
- タイの2022年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+4.5%と伸び幅が拡大した。個人消費はサービス関連などの好調が続ки、同+9.0%に加速した。また、外国人旅行者の増加を背景に、輸出も同+9.5%と拡大した。
- 11月の民間消費指数(PCI)は前月比-0.6%と2ヶ月連続で低下した。サービスは同+2.5%と拡大したが、財は非耐久財、半耐久財、耐久財の全てで前月から低下した。夏以降、消費は高い水準で推移してきたが、物価上昇などを背景に足元では横ばい圏での推移が続いている。

実質GDP成長率



(出所)タイ国家経済社会開発委員会

民間消費指数(PCI)

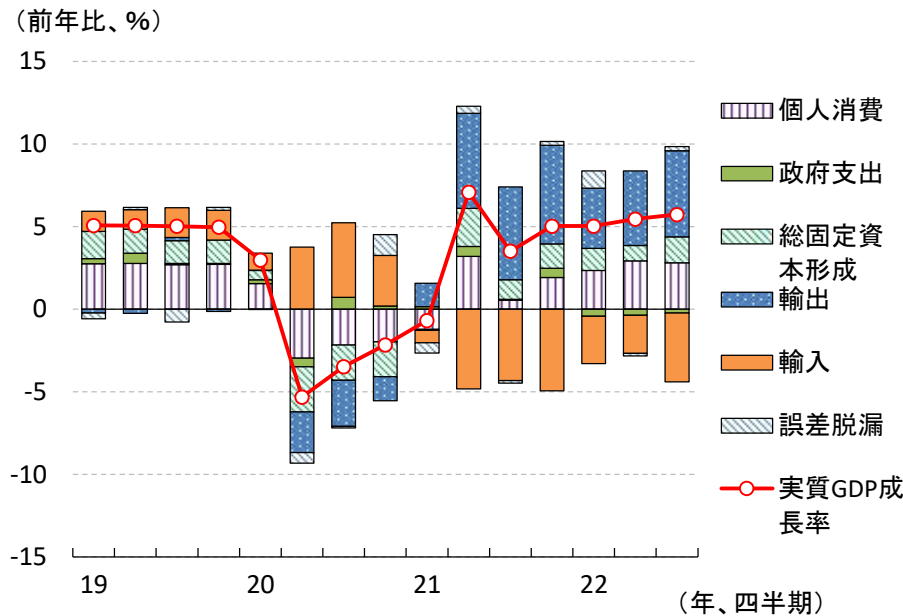


(出所)タイ中央銀行

【インドネシア】景気は堅調、物価は伸びが鈍化

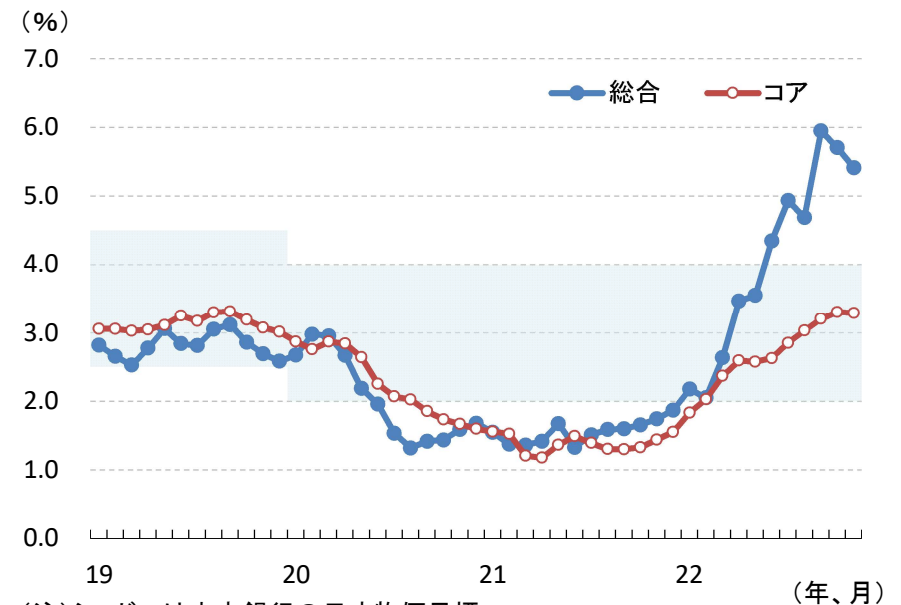
- インドネシアの2022年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+5.7%と伸び幅が拡大した。好調が続く個人消費(同+5.4%)や輸出(同+21.6%)に加え、総固定資本形成(同+5.0%)の拡大も全体を押し上げた。
- 11月の消費者物価指数は前年比+5.4%と2ヶ月連続で鈍化した。9月の燃料補助金削減の影響でガソリンなどの「運輸」(同+15.5%)で高い伸びが続いたが、「食材・飲食品・たばこ」(同+5.9%)は伸びが縮小した。食品とエネルギーを除いたコアは前月から横ばいの同+3.3%と上昇が一服している。

実質GDP成長率



(出所) インドネシア中央統計庁

消費者物価指数



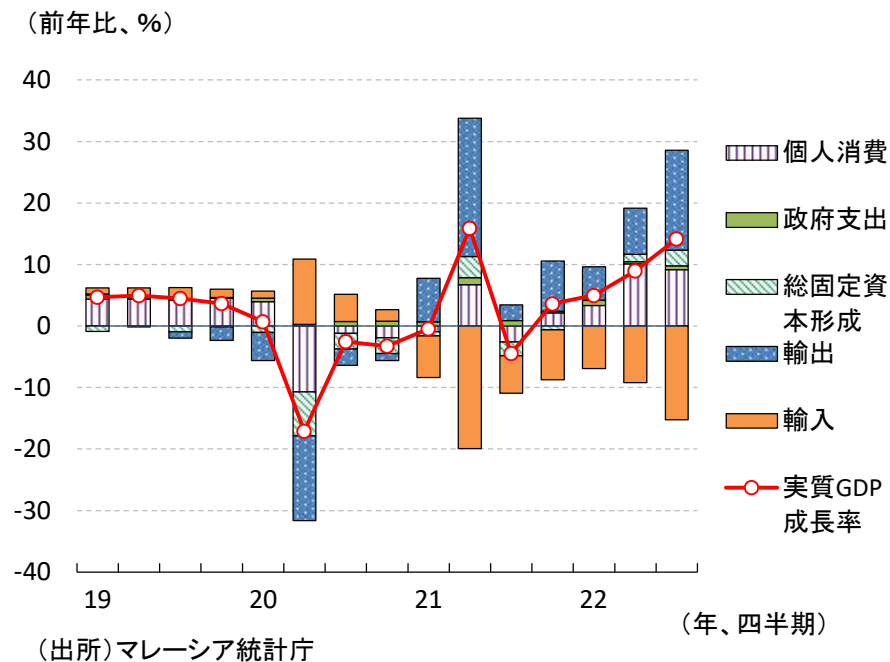
(注) シャドーは中央銀行の示す物価目標

(出所) インドネシア中央統計庁

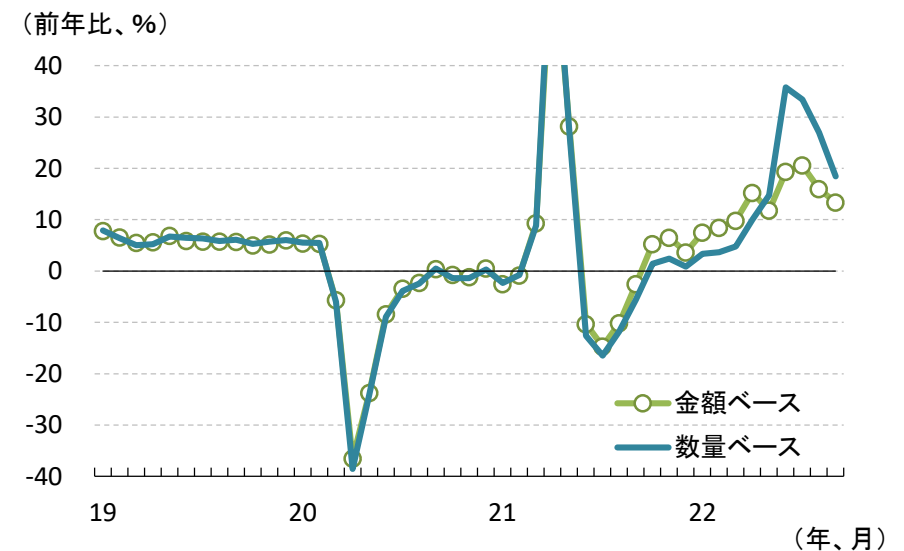
【マレーシア】景気は消費、輸出を中心に堅調

- マレーシアの2022年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+14.2%と伸び幅が拡大した。前年同期は新型コロナウイルス感染拡大を受けて経済活動が制限されていたため、その反動で押し上げられている部分があるものの、石油や電気機器などを中心に輸出(同+23.9%)が大きく伸びたほか、雇用情勢の改善や新型コロナ関連規制の緩和などを背景に、個人消費(同+15.1%)が成長をけん引した。
- 9月の流通売上高は前年比+13.3%と11ヶ月連続で増加した。数量ベースでも同+18.4%と増加が続き、個人消費は堅調に推移している。

実質GDP成長率



流通売上高(卸売+小売+自動車)



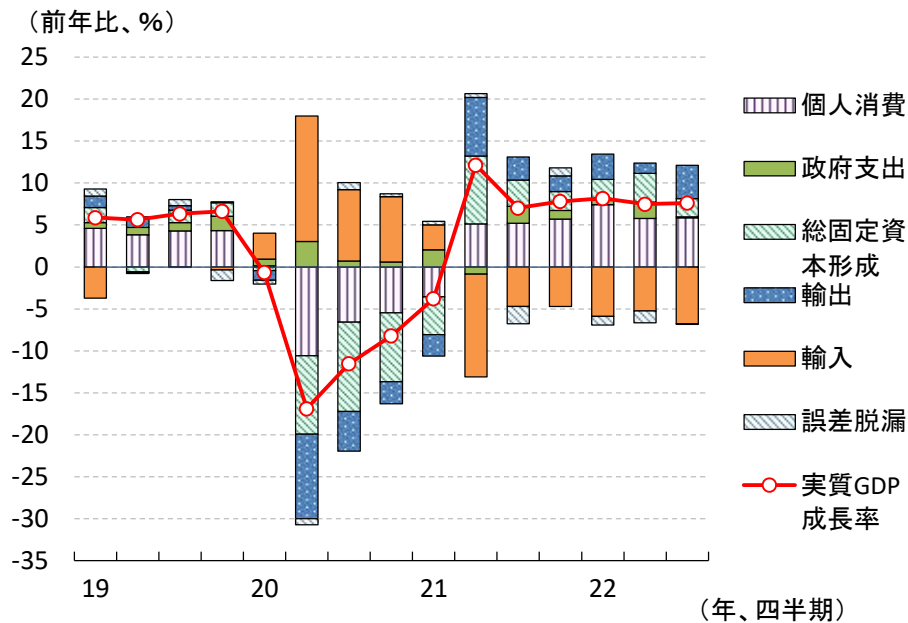
(注) 金額・・・21年4月: +71.3%、5月+27.2%
数量・・・21年4月: +66.2%、5月+28.2%

(出所) マレーシア統計庁

【フィリピン】景気堅調、中国向け輸出は低迷

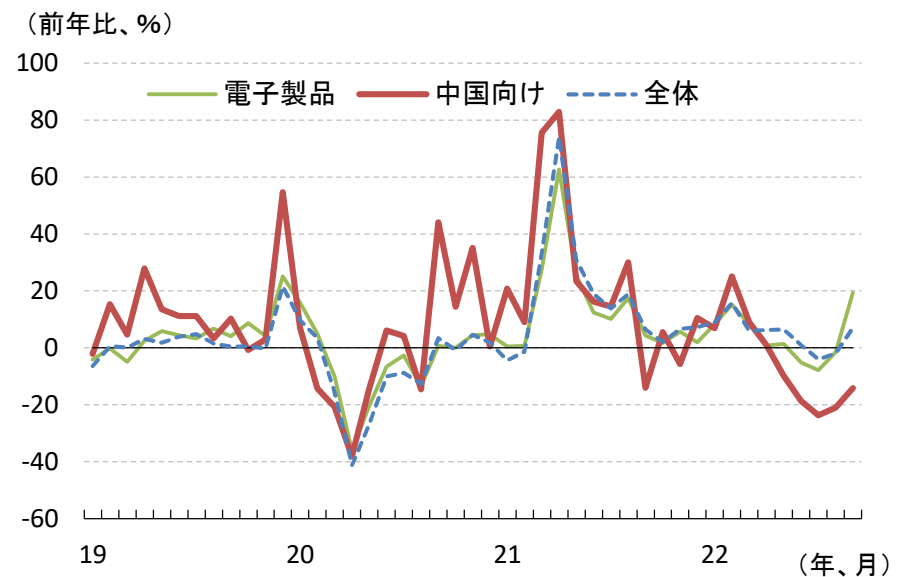
- フィリピンの2022年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+7.6%と6期連続のプラス成長となった。外食や旅行への支出が回復している個人消費(同+8.0%)や輸出(同+13.1%)が伸びた一方、政府支出(同+0.8%)や総固定資本形成(同+10.1%)は伸びが縮小した。
- 9月の輸出額は前年比+7.0%と3ヶ月ぶりに増加した。輸出金額の50%強を占める電子製品が同+19.3%と大きく伸び、全体を押し上げた。もっとも、中国向け輸出の減少は同-14.2%と5ヶ月連続で減少した。

実質GDP成長率



(出所)フィリピン統計機構

輸出金額

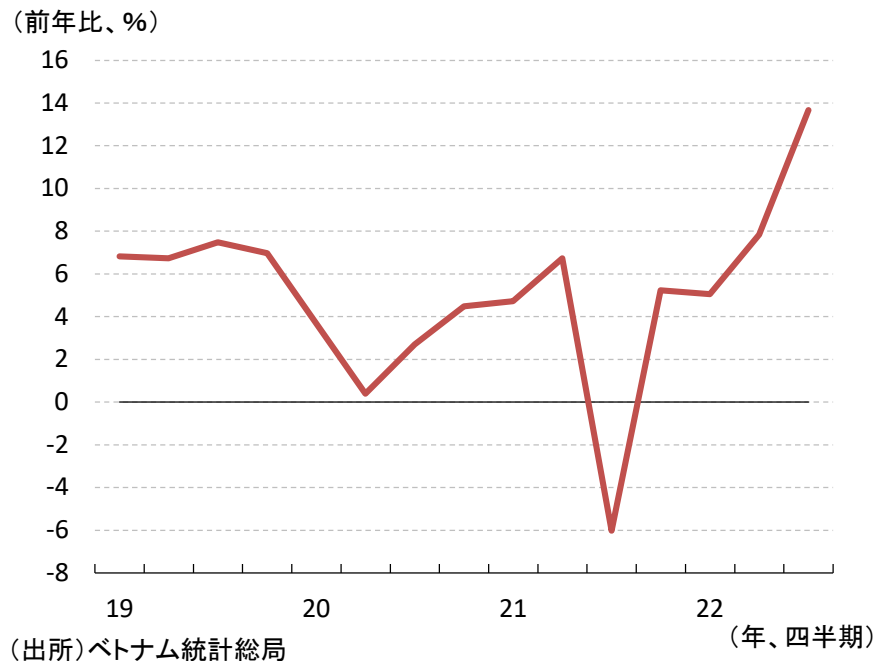


(注)電子製品は2020年までは品目分類PSCC2015のデータを使用している
(出所)フィリピン統計機構

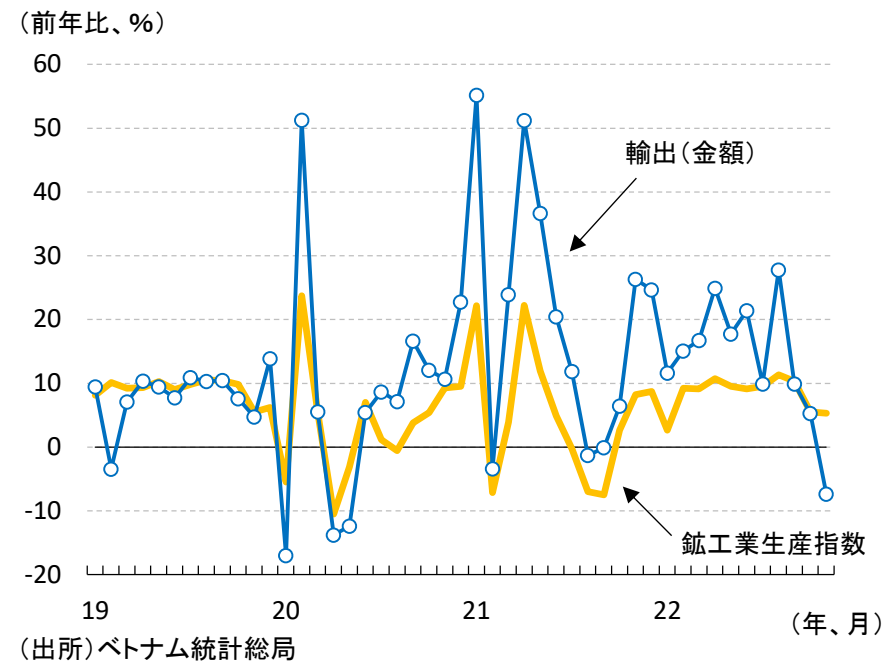
【ベトナム】景気堅調も、輸出は減少

- ベトナムの2022年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+13.7%と伸び幅が拡大した。前年同期の落ち込みからの反動で押し上げられたとはいえ、2000年以降で最も高い伸びとなった。製造業(同+12.1%)、サービス業(同+18.9%)ともに伸びが拡大し、特に「宿泊・飲食サービス」(同+171.7%)や「卸小売り」(同+21.0%)の寄与が大きかった。
- 11月の鉱工業指数は前年比+5.3%と減速した。中国ゼロコロナ政策のもとで建材需要が落ち込んでいることなどを背景に、「鉄・粗鋼」は同-22.6%の減少となった。また、輸出は同-7.4%と2021年9月以来の前年比マイナスとなった。「電子・電子部品」(同-13.9%)や「鉄鋼」(同-70.4%)など、多くの品目で減少した。

実質GDP成長率



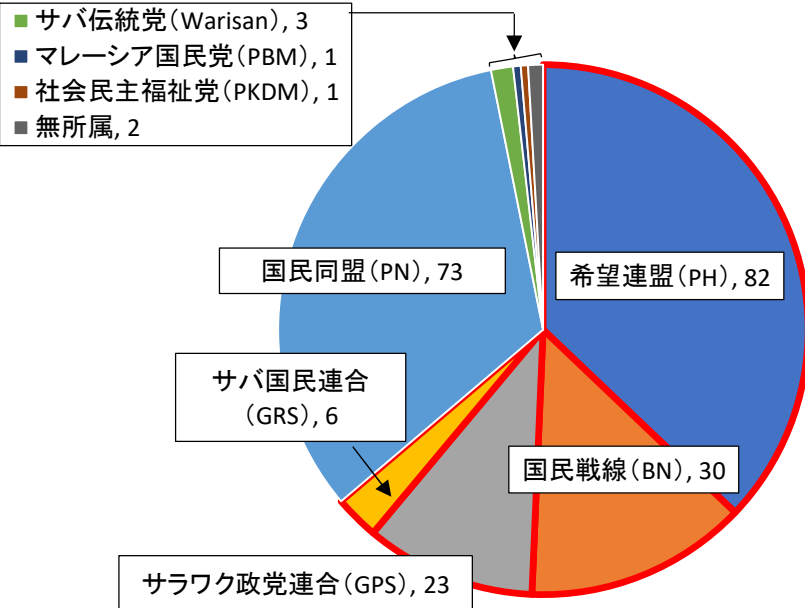
生産・輸出



【マレーシア】アンワル新政権が発足

- 11月19日に総選挙が行われ、希望連盟(PH)が最多議席を獲得した。単独で過半数を占める政党がなかったため、各党による交渉の結果、希望連盟(PH)のアンワル氏を首班とする、国民戦線(BN)、サラワク政党連合(GPS)、サバ国民連合(GRS)による新たな連立政権が発足した。
- もっとも、各党の政策や支持基盤には大きな違いがある。希望連盟(PH)はリベラルな政策を公約に掲げ、マレー系、華人系、インド系と、都市部の中間層から幅広い支持を集めた。一方、前政権の中心を担った国民戦線(BN)は地方のマレー系を支持基盤とし、減税などのバラマキ政策を公約していた。このため、今後の政権運営には不透明感が強い。

総選挙の結果



(注) 数値は議席数(改選後全221議席)、赤枠内が新与党連合(出所)各種報道

主要政党の立場の相違

希望連盟(PH)

- ・ 都市部マレー系中間層が主な支持基盤。華人系・インド系も支持
- ・ 汚職撲滅、起業家育成、働く女性への養育費補助を公約
- ・ マレー系住民を優遇するプミプトラ政策の廃止を主張

国民戦線(BN)

- ・ 地方部マレー系保守層が支持基盤
- ・ 選挙では、ベーシックインカム導入や減税、教育費負担の軽減を公約
- ・ 総裁のザヒド氏の汚職問題を抱える

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 井口 TEL:03-6733-4945 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください